

平成 22 年度 経済産業省 仕事と生活の調和  
(ワーク・ライフ・バランス) 関連施策の概要について  
(政府予算案)

平成 21 年 12 月  
経 済 産 業 省

1. 総論

[ 憲章・行動指針における方針 ]

経済全体の生産性の向上を図っていく観点から、中小企業等の生産性向上(地域資源活用促進プログラムによる新事業創出支援、ITを活用した財務会計の整備、下請適正取引等の推進や資金供給の円滑化等)など包括的な取り組みを引き続き着実に推進する。

中小企業対策

平成 22 年度予算要求額：100,644,526 千円

平成 21 年度予算額：99,787,733 千円

[ 中小企業庁参事官室 ]

- 経済危機を乗り越えるための緊急対策及び危機「後」を見据え、新しい需要を創出するための対策として、下請適正取引等の推進や資金供給の円滑化等の取組を通じ中小企業等の生産性向上などを引き続き着実に推進する。

人材投資促進税制

税制(継続)

[ 中小企業庁経営支援部経営支援課 ]

- 厳しい経営状況のため、人材投資を継続的に増加させることが困難な中小企業について、教育訓練費の増減に関わらず、適正事業年度の教育訓練費の総額から税額控除する。

[ 憲章・行動指針における方針 ]

働く者等の自己啓発や能力発揮の取り組みを支援する。

#### 人材投資促進税制（再掲）

税制（継続）

[ 中小企業庁経営支援部経営支援課 ]

- 厳しい経営状況のため、人材投資を継続的に増加させることが困難な中小企業について、教育訓練費の増減に関わらず、適正事業年度の教育訓練費の総額から税額控除する。

### 2．就労による経済的自立

[ 憲章・行動指針における方針 ]

一人ひとりの勤労観、職業感を育てるキャリア教育を学齢期から行う。

#### キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業

平成22年度予算要求額：108,000千円

平成21年度予算額：115,000千円

[ 経済産業政策局産業人材政策室 ]

- 地域で一体となったキャリア教育を推進するため、学校と企業等の仲介役となるコーディネーターを育成する研修プログラムの開発など、コーディネーターの「質」及び「量」を確保するための基盤を構築する。

### 4．多様な働き方の選択

[ 憲章・行動指針における方針 ]

育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡処遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等、その多様な働き方を推進するための条件を整備する。

### 創業人材育成事業（創業塾等）

平成22年度予算要求額：1,096,208千円

平成21年度予算額：1,308,220千円

[ 中小企業庁経営支援部経営支援課小規模企業政策室 ]

- 全国商工会連合会、日本商工会議所を通じて、創業に向けて具体的な行動計画を有する者を対象に、創業に必要な実践的能力を習得させる創業塾（30時間程度）を行い、女性向け創業塾も実施する。また、新事業展開等を目指す経営者や若手後継者等を対象に経営戦略等の知識・ノウハウの体得を支援する経営革新塾（20時間程度）を実施する。

### 女性、若者／シニア起業家支援資金

財投（継続）

[ 経済産業政策局産業再生課新規産業室 ]

- 多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者（30歳未満）又は高齢者（55歳以上）のうち新規開業して概ね5年以内の者に対して、株式会社日本政策金融公庫が低利の融資を行う。

### 新創業融資制度

財投（継続）

[ 中小企業庁経営支援部創業・技術課 ]

- 株式会社日本政策金融公庫の女性、若者／シニア起業家支援資金において事業計画（ビジネスプラン）の審査により、起業後概ね2年以内の事業者を対象とした無担保・無保証・法人代表者の保証が必要のない、特例措置を行う。

### 中小商業活力向上事業

平成22年度予算要求額：3,175,000千円の内数

平成21年度予算額：4,199,968千円の内数

[ 中小企業庁経営支援部商業課 ]

- 低炭素社会、少子高齢化、安全・安心等の社会的課題に対応した商店街活性化への取組に対し支援を行う。具体的には、空き店舗を活用した子育て支援施設や高齢者交流施設の設置・運営等に係る経費の一部を支援する。

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

平成22年度予算要求額：2,000,000千円の内数  
新規

[ 商務情報政策局サービス政策課 ]

- 医療・介護・保育等の分野への民間サービス事業者等の参入を阻害している規制や制度等の見直しを進めるため、大規模データ収集・分析等の調査研究を行う事業を実施する。

地域新事業創出発展基盤促進補助事業（ソーシャルビジネス振興）

平成22年度予算要求額：284,000千円

平成21年度予算額：420,000千円

[ 地域経済G立地環境整備課 ]

- 子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスの振興を通じ、地域社会の様々な課題の解決を図るとともに、女性や高齢者などの社会進出を促進し、地域社会・経済の活性化、また働く者の自己実現に貢献する。具体的には、ソーシャルビジネス創出のため、中間支援機能の強化や、成功モデルの他地域移転に関する取組に対して補助を行う。

企業活力強化貸付（地域活性化・雇用促進資金）

< 社会貢献型事業関連 >

財投（継続）

[ 地域経済G立地環境整備課 ]

- 子育て支援対策、高齢社会対策をはじめ多様な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスを支援するため、事業者がソーシャルビジネスを行うために必要とする設備資金、運転資金に対して融資を行う。

## 事業所内託児施設に係る法人税の優遇措置

税制（継続）

[ 商務情報政策局サービス政策課 ]

- 企業が要件を満たした事業所内託児施設を設置した場合、当該託児施設に係る建物及びその付属設備、遊戯具や防犯用の器具備品について5年間20%（中小企業は30%）の割増償却制度を実施する。

以上